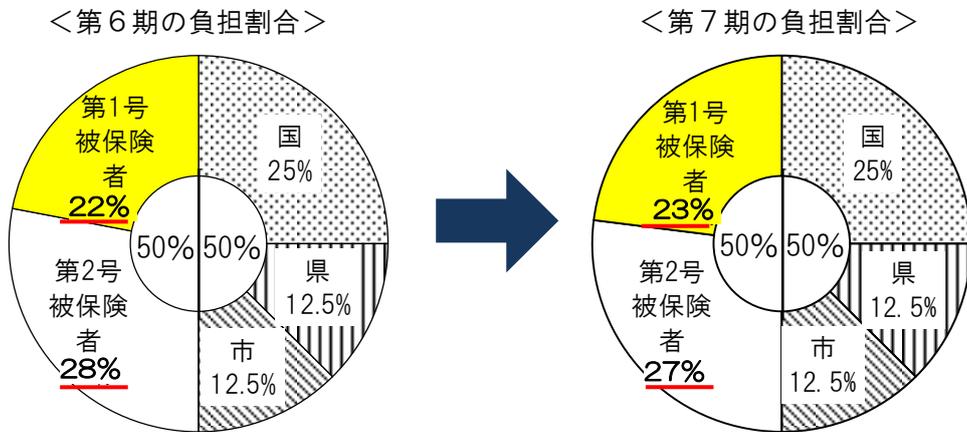


第7部 保険料推計

1. 保険料について

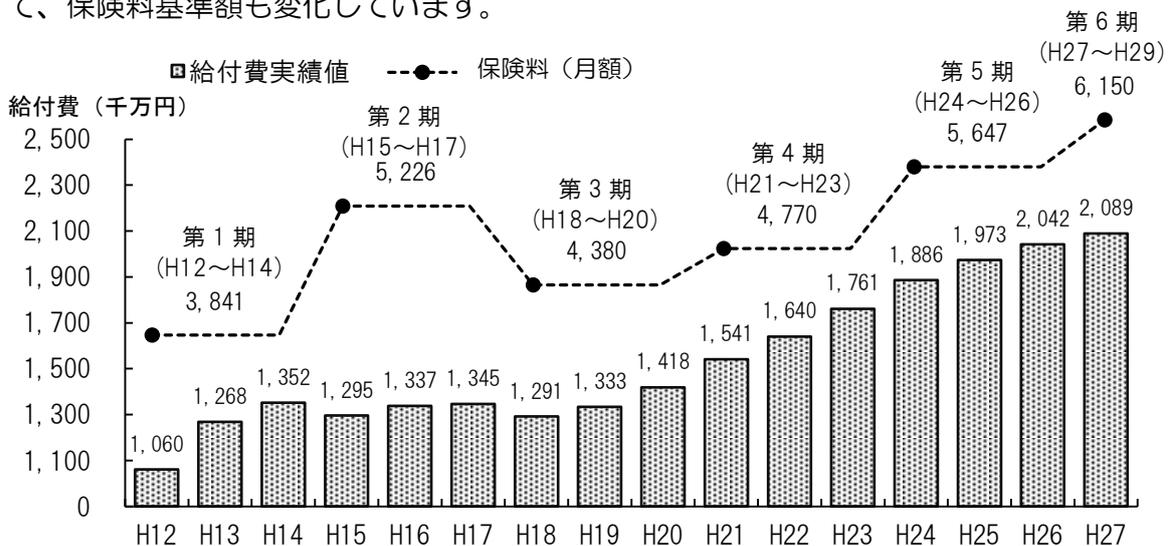
第1号被保険者の保険料は、介護保険法第129条第3項により、市町村介護保険事業計画に定める介護給付等対象サービスの見込量等に基づいて算定した保険給付に要する費用の予想額等（以下「給付費予想額等」という。）に照らし、概ね3年を通じて財政の均衡を保つことができるようにすることとなっていることから、第7期にあたる平成30年度（2018年度）から平成32年度（2020年度）の保険料についても、法令等に基づいて計画期間の給付費予想額等に照らして算定します。

また、給付費予想額等の負担割合についても法令等で定められています。法令等改正により、第7期の第1号被保険者の負担割合は第6期に比べ1%増加となっています。



2. これまでの保険料（月額）の推移

第6期の保険料基準額は6,150円で、第1期の保険料基準額の3,841円と比較すると2,309円の増額（6割増）となっています。また、給付費実績額の増減に比例して、保険料基準額も変化しています。



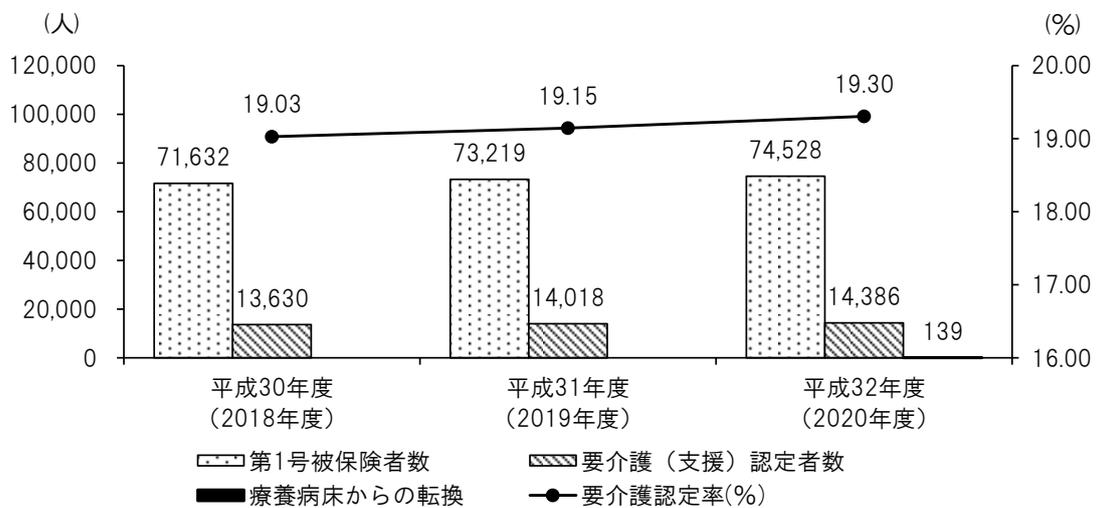
3. 第7期の保険料の推計

第7期介護保険事業計画においては、国が構築した『地域包括ケア「見える化」システム』を活用し、給付費予想額等を用いて保険料推計を行いました。

保険料推計にあたっての条件設定及び推計結果を以下に示します。

(1) 第1号被保険者数、要介護認定者数

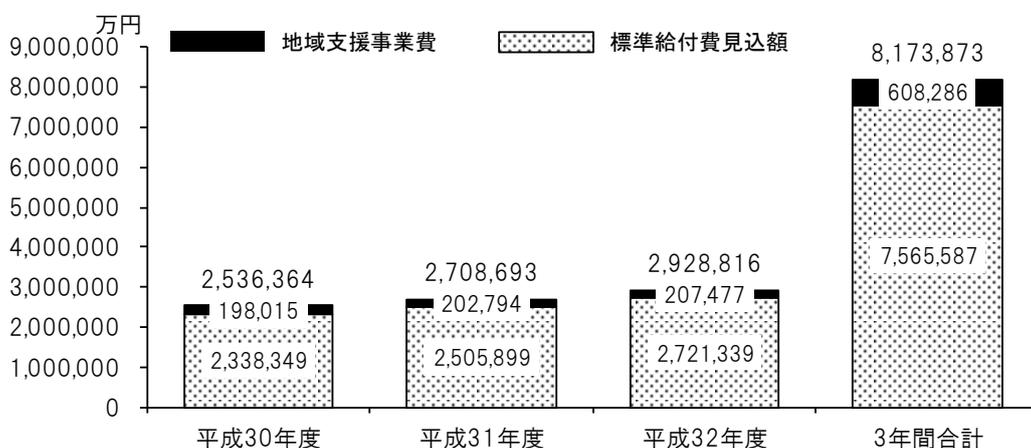
第1号被保険者数の将来人口については、平成27年から平成28年のデータを用い、過去1年間の1歳階級別の変化率を用いて推計しました。また、要介護認定者数については、過去1年の認定者数の伸び率を基本として、総合事業移行の影響を考慮した認定者数の増加となるよう推計しました。



(2) 標準給付費、地域支援事業費

標準給付費は、総給付費に特定入所者介護サービス費等給付額、高額介護サービス費等給付額、高額医療合算介護サービス費等給付額等を加えた費用です。

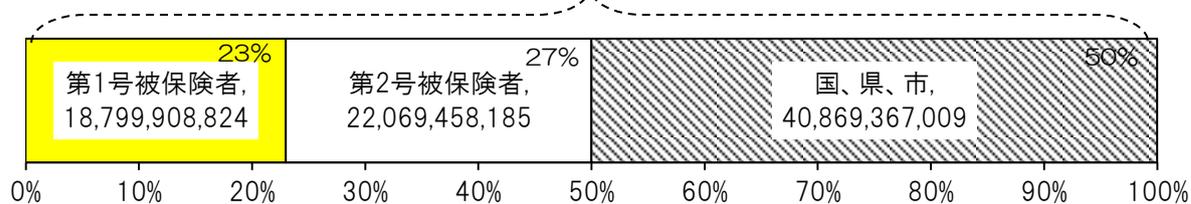
また、地域支援事業費については、前年度の実績額に高齢者数の伸び率を乗じたものを上限としており、その範囲内で事業費の推計を算出しています。



(3) 第1号被保険者負担分相当額

平成30年度(2018年度)から平成32年度(2020年度)の標準給付費、地域支援事業費の合計金額のうち、第1号被保険者負担分相当額を平成30年度(2018年度)からの負担割合で算出しています。

標準給付費、地域支援事業費の3年間合計金額 81,738,734,018円



(4) 調整交付金

普通調整交付金は、第1号被保険者のうち後期高齢者の割合と所得段階別被保険者割合の全国平均との格差により生ずる保険料基準額の格差調整のため交付されます。

(5) 第1号被保険者保険料基準額

介護保険料収納必要額の見込みから14段階の介護保険料所得段階を踏まえて介護保険料基準月額を次の通り算出しました。

■第7期計画の介護保険料の算定

介護保険料収納必要額 (J)	(J) = (C) - (F) + (G) - (H) + (I)	17,035,106,188円
(内訳)		
標準給付費見込額 (A)	75,655,873,136円	
地域支援事業費 (B)	6,082,860,882円	
第1号被保険者負担分 (C)		
(C) = [(A) + (B)] × 23%	18,799,908,824円	
調整交付金相当額 (D)	3,984,965,907円	
調整交付金見込額 (E)	4,908,485,000円	
調整交付金相当額・見込額の差 (F)		
(F) = (D) - (E)	923,519,093円	
財政安定化基金 拠出金見込額・償還金 (G)	0円	
準備基金取崩額 (H)	841,283,543円	
市町村特別給付費等 (I)	0円	
介護保険料収納率 ①		96.71%
所得段階別加入割合補正後被保険者数 ②		208,063人
介護保険料 年額 (K)	(K) = (J) ÷ ① ÷ ②	84,660円
介護保険料 月額 (L)	(L) = (K) ÷ 12月	7,055円

4. 第7期の所得段階別保険料

保険料は所得段階等に応じて分類しています。第7期では、所得段階を第6期の11段階から14段階に増やし、所得が1,000万円を超える高額所得者の負担割合を引き上げることによって低所得者への負担軽減を図っています。なお、第1段階については介護保険法令等に基づき減額します。

所得段階	対象者	負担割合	月額	年額
第1段階	生活保護受給者 市町村民税世帯非課税かつ老齢福祉年金受給者 市町村民税世帯非課税かつ本人年金収入等80万円以下	基準額 ×0.5	3,528	42,336
第2段階	市町村民税世帯非課税かつ本人年金収入等80万円超120万円以下	基準額 ×0.75	5,291	63,492
第3段階	市町村民税世帯非課税かつ本人年金収入等120万円超	基準額 ×0.75	5,291	63,492
第4段階	本人が市町村民税非課税（世帯に課税者がいる） かつ本人年金収入等80万円以下	基準額 ×0.9	6,350	76,200
第5段階	本人が市町村民税非課税（世帯に課税者がいる） かつ本人年金収入等80万円超	基準額	7,055	84,660
第6段階	本人が市町村民税課税かつ前年の合計所得が 120万円未満	基準額 ×1.14	8,043	96,516
第7段階	本人が市町村民税課税かつ前年の合計所得が 120万円以上200万円未満	基準額 ×1.25	8,819	105,828
第8段階	本人が市町村民税課税かつ前年の合計所得が 200万円以上300万円未満	基準額 ×1.5	10,583	126,996
第9段階	本人が市町村民税課税かつ前年の合計所得が 300万円以上400万円未満	基準額 ×1.6	11,288	135,456
第10段階	本人が市町村民税課税かつ前年の合計所得が 400万円以上600万円未満	基準額 ×1.8	12,699	152,388
第11段階	本人が市町村民税課税かつ前年の合計所得が 600万円以上1,000万円未満	基準額 ×2.1	14,816	177,792
第12段階	本人が市町村民税課税かつ前年の合計所得が 1,000万円以上1,500万円未満	基準額 ×2.3	16,227	194,724
第13段階	本人が市町村民税課税かつ前年の合計所得が 1,500万円以上2,000万円未満	基準額 ×2.4	16,932	203,184
第14段階	本人が市町村民税課税かつ前年の合計所得が 2,000万円以上	基準額 ×2.5	17,638	211,656

<減額する第1段階の負担割合と保険料の金額>

第1段階	対象者は同じ	基準額 ×0.45	3,175	38,100
------	--------	--------------	-------	--------

5. 介護保険料推計関連データ

【将来人口及び認定者数の設定】

将来人口及び認定者数の推計については、以下により設定した。

①性別、1歳階級別将来人口の推計

平成27年～平成28年のデータを用い、過去1年間の1歳階級別の変化率を採用

②要介護度別要介護認定者数の推計

平成28年4月から平成29年9月までの認定者数の伸び率を基本として要介護度別に推計し、一部では総合事業の影響等を考慮し平成27年度以降の認定者数の伸び率を参考とした

基準人口	平成28年10月1日現在	総人口：323,993人 65歳以上人口：67,696人 高齢化率：20.9%
------	--------------	---

1)	人口変化率	平成27年・平成28年の変化率
性別、1歳階級別 将来人口の推計	将来人口：	総人口：324,228人
	平成32年度（2020年度）	65歳以上人口：74,528人 高齢化率：23.0%
	平成37年度（2025年度）	総人口：321,617人 65歳以上人口：79,009人 高齢化率：24.6%
2)	認定者率	平成28年4月から平成29年9月までの変化率
要介護度別要介護 認定者数の推計	要介護度別要介護認定者数：	要介護認定者数：
	平成32年度（2020年度）	14,745人※療養病床からの転換139人を含む。
	平成37年度（2025年度）	16,489人

■在宅サービス利用率

単位：%

		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成37年度 (2025年度)
(1) 居宅(介護予防)サービス								
訪問介護	要支援	23.8	24.0	19.8				
	要介護	14.0	13.7	14.1	14.5	14.9	15.2	16.8
訪問入浴介護	要支援	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	要介護	0.5	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7
訪問看護	要支援	1.4	1.8	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3
	要介護	4.2	4.8	5.5	5.4	5.4	5.3	5.3
訪問リハビリテーション	要支援	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
	要介護	3.0	3.2	3.5	3.4	3.4	3.4	3.4
居宅療養管理指導	要支援	0.3	0.3	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
	要介護	11.3	12.0	13.6	13.4	13.2	13.0	12.9
通所介護	要支援	44.3	45.8	36.7				
	要介護	56.7	52.9	55.1	57.4	59.5	61.8	67.8
通所リハビリテーション	要支援	13.0	12.5	12.7	12.7	12.6	12.6	12.6
	要介護	17.9	16.7	16.3	16.4	16.4	16.6	16.6
短期入所生活介護	要支援	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	要介護	2.4	2.5	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
短期入所療養介護(老健)	要支援	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	要介護	1.2	1.0	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
短期入所療養介護(病院等)	要支援	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	要介護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.6
福祉用具貸与	要支援	21.8	24.2	26.3	27.9	29.6	31.2	34.4
	要介護	50.1	50.8	53.2	55.8	58.2	60.8	65.8
特定福祉用具購入費	要支援	0.8	0.7	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
	要介護	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
住宅改修費	要支援	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
	要介護	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
(2) 地域密着型(介護予防)サービス								
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	要支援							
	要介護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.4	0.5
夜間対応型訪問介護	要支援							
	要介護	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
認知症対応型通所介護	要支援	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	要介護	0.5	0.3	0.2	0.5	0.5	0.6	0.5
小規模多機能型居宅介護	要支援	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
	要介護	3.3	3.1	3.0	2.9	2.8	2.8	2.4
地域密着型特定施設入居者生活介護	要支援							
	要介護	0.6	0.6	0.6	0.6	0.9	1.7	1.5
看護小規模多機能型居宅介護	要支援							
	要介護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	1.0	1.1
地域密着型通所介護	要支援							
	要介護	0.0	5.0	5.0	4.8	4.6	4.5	4.0

■在宅サービス利用者数

単位：人

		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成37年度 (2025年度)
(1) 居宅(介護予防)サービス								
訪問介護	要支援	916	952	762				
	要介護	979	988	1,073	1,141	1,203	1,252	1,593
訪問入浴介護	要支援	0	0	0	0	0	0	0
	要介護	38	45	47	51	54	58	68
訪問看護	要支援	54	71	87	90	92	93	101
	要介護	290	349	415	424	433	436	502
訪問リハビリテーション	要支援	42	45	44	45	45	46	50
	要介護	210	231	262	270	277	281	323
居宅療養管理指導	要支援	10	14	35	34	35	35	39
	要介護	788	868	1,033	1,051	1,067	1,069	1,226
通所介護	要支援	1,701	1,814	1,414				
	要介護	3,960	3,827	4,182	4,500	4,809	5,078	6,425
通所リハビリテーション	要支援	500	495	488	501	510	519	564
	要介護	1,250	1,208	1,241	1,289	1,329	1,361	1,572
短期入所生活介護	要支援	6	8	8	8	8	8	9
	要介護	165	184	231	238	244	246	283
短期入所療養介護(老健)	要支援	5	2	1	0	0	0	0
	要介護	85	73	60	61	64	63	73
短期入所療養介護(病院等)	要支援	0	0	0	0	0	0	0
	要介護	0	0	0	0	0	61	61
福祉用具貸与	要支援	838	958	1,013	1,104	1,193	1,282	1,535
	要介護	3,500	3,673	4,040	4,381	4,707	4,996	6,227
特定福祉用具購入費	要支援	29	26	20	20	21	21	23
	要介護	36	40	39	39	40	40	46
住宅改修費	要支援	29	27	26	27	28	28	31
	要介護	30	34	28	31	31	32	36
(2) 地域密着型(介護予防)サービス								
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	要支援							
	要介護	1	1	3	0	30	45	60
夜間対応型訪問介護	要支援							
	要介護	10	7	5	4	4	5	5
認知症対応型通所介護	要支援	0	1	0	0	0	0	0
	要介護	40	27	20	45	54	63	63
小規模多機能型居宅介護	要支援	10	13	15	14	14	14	14
	要介護	289	280	279	282	282	282	282
地域密着型特定施設入居者生活介護	要支援							
	要介護	56	55	58	58	87	174	174
看護小規模多機能型居宅介護	要支援							
	要介護	0	0	0	0	50	100	125
地域密着型通所介護	要支援							
	要介護		445	465	464	464	464	464

【予防給付に係るサービス量・給付費の推計】

		平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成37年度 (2025年度)
(1) 介護予防サービス					
介護予防訪問介護	給付費(千円)				
	人数(人)				
介護予防訪問入浴介護	給付費(千円)	0	0	0	0
	回数(回)	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0
介護予防訪問看護	給付費(千円)	33,027	33,692	34,093	36,996
	回数(回)	568.0	579.4	586.2	636.2
	人数(人)	90	92	93	101
介護予防訪問リハビリテーション	給付費(千円)	17,588	17,874	18,568	21,896
	回数(回)	528.5	537.2	558.3	660.2
	人数(人)	45	45	46	50
介護予防居宅療養管理指導	給付費(千円)	3,592	3,696	3,696	4,119
	人数(人)	34	35	35	39
介護予防通所介護	給付費(千円)				
	人数(人)				
介護予防通所リハビリテーション	給付費(千円)	199,909	203,473	206,947	224,773
	人数(人)	501	510	519	564
介護予防短期入所生活介護	給付費(千円)	3,117	3,118	3,118	3,301
	日数(日)	44.5	44.5	44.5	48.0
	人数(人)	8	8	8	9
介護予防短期入所療養介護(老健)	給付費(千円)	0	0	0	0
	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(病院等)	給付費(千円)	0	0	0	0
	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	給付費(千円)	60,240	64,698	69,168	82,820
	人数(人)	1,104	1,193	1,282	1,535
特定介護予防福祉用具購入費	給付費(千円)	5,497	5,767	5,767	6,323
	人数(人)	20	21	21	23
介護予防住宅改修	給付費(千円)	27,618	28,611	28,611	31,691
	人数(人)	27	28	28	31
介護予防特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	16,620	16,627	16,627	16,627
	人数(人)	17	17	17	17
(2) 地域密着型介護予防サービス					
介護予防認知症対応型通所介護	給付費(千円)	0	0	0	0
	回数(回)	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	11,451	11,456	11,456	11,456
	人数(人)	14	14	14	14
介護予防認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0
(3) 介護予防支援					
	給付費(千円)	92,771	92,866	92,813	92,919
	人数(人)	1,754	1,755	1,754	1,756
合計	給付費(千円)	471,430	481,878	490,864	532,921

※給付費は年間累計の金額、回(日)数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数。

【介護給付に係るサービス量・給付費の推計】

		平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成37年度 (2025年度)	
(1) 居宅サービス						
訪問介護	給付費(千円)	979,639	1,087,883	1,192,842	1,956,082	
	回数(回)	29,787.1	33,081.3	36,288.0	59,660.5	
訪問入浴介護	人数(人)	1,140	1,198	1,251	1,574	
	給付費(千円)	51,924	58,177	64,999	77,856	
訪問看護	回数(回)	377.4	421.0	468.6	560.6	
	人数(人)	52	55	58	68	
訪問リハビリテーション	給付費(千円)	217,570	222,083	224,738	255,075	
	回数(回)	3,260.7	3,328.6	3,371.7	3,824.9	
居宅療養管理指導	人数(人)	426	435	441	501	
	給付費(千円)	140,421	154,777	168,833	255,488	
通所介護	回数(回)	4,168.8	4,592.8	5,009.7	7,580.6	
	人数(人)	271	277	281	320	
通所リハビリテーション	給付費(千円)	82,169	83,490	84,076	95,508	
	回数(回)	1,056	1,073	1,081	1,228	
短期入所生活介護	給付費(千円)	7,874,037	8,399,672	8,831,915	10,989,373	
	回数(回)	83,548.1	89,369.3	94,330.5	117,536.5	
短期入所療養介護(老健)	人数(人)	4,494	4,787	5,069	6,327	
	給付費(千円)	1,738,143	1,779,513	1,817,626	2,060,948	
短期入所療養介護(病院等)	回数(回)	16,401.8	16,835.0	17,243.9	19,589.4	
	人数(人)	1,285	1,321	1,355	1,541	
福祉用具貸与	給付費(千円)	236,588	268,009	296,951	484,196	
	回数(回)	2,366.7	2,676.4	2,964.0	4,810.2	
特定福祉用具購入費	人数(人)	238	243	247	279	
	給付費(千円)	48,902	50,227	51,778	58,513	
住宅改修費	日数(日)	386.0	396.0	409.4	463.4	
	人数(人)	61	63	65	73	
特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	0	0	44,079	44,079	
	日数(日)	0.0	0.0	383.8	383.8	
福祉用具貸与	人数(人)	0	0	61	61	
	給付費(千円)	535,600	570,976	603,743	735,313	
特定福祉用具購入費	人数(人)	4,383	4,700	5,005	6,154	
	給付費(千円)	12,082	12,672	12,672	14,329	
住宅改修費	人数(人)	38	40	40	45	
	給付費(千円)	29,345	31,284	31,284	35,286	
特定施設入居者生活介護	人数(人)	29	31	31	35	
	給付費(千円)	905,367	905,772	905,772	905,772	
	人数(人)	391	391	391	391	
(2) 地域密着型サービス						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	給付費(千円)	0	65,049	100,499	135,482	
	人数(人)	0	30	45	60	
夜間対応型訪問介護	給付費(千円)	1,304	1,305	1,631	1,631	
	人数(人)	4	4	5	5	
認知症対応型通所介護	給付費(千円)	100,108	120,156	140,723	140,159	
	回数(回)	834.4	1,001.3	1,171.0	1,168.2	
小規模多機能型居宅介護	人数(人)	45	54	63	63	
	給付費(千円)	708,470	708,787	708,787	708,787	
認知症対応型共同生活介護	人数(人)	280	280	280	280	
	給付費(千円)	752,724	864,371	1,055,300	1,055,300	
地域密着型特定施設入居者生活介護	人数(人)	244	280	342	342	
	給付費(千円)	143,007	214,852	357,679	357,679	
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人数(人)	58	87	145	145	
	給付費(千円)	363,519	455,190	729,667	729,667	
看護小規模多機能型居宅介護	人数(人)	116	145	232	232	
	給付費(千円)	0	147,907	298,771	373,984	
地域密着型通所介護	人数(人)	0	50	100	125	
	給付費(千円)	565,516	565,769	565,769	565,769	
	回数(回)	6,075.0	6,075.0	6,075.0	6,075.0	
	人数(人)	464	464	464	464	
(3) 施設サービス						
介護老人福祉施設	給付費(千円)	2,127,500	2,128,453	2,137,339	2,140,877	
	人数(人)	705	705	705	705	
介護老人保健施設	給付費(千円)	2,684,313	2,685,515	2,685,515	2,685,515	
	人数(人)	843	843	843	843	
介護医療院 (平成37年度は介護療養型医療施設を含む)	給付費(千円)	0	66,429	232,127	861,862	
	人数(人)	0	19	67	250	
介護療養型医療施設	給付費(千円)	211,265	155,218	155,218		
	人数(人)	60	44	44		
(4) 居宅介護支援						
合計	給付費(千円)	1,144,523	1,173,100	1,191,178	1,354,677	
	人数(人)	6,485	6,655	6,774	7,710	
合計		給付費(千円)	21,654,036	22,976,636	24,691,511	29,079,207

※給付費は年間累計の金額、回(日)数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数。

総給付費

		平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成37年度 (2025年度)
合計		22,125,466	23,458,514	25,182,375	29,612,128
在宅サービス		14,921,151	15,966,087	16,907,131	20,858,829
居住系サービス		1,817,718	2,001,622	2,335,378	2,335,378
施設サービス		5,386,597	5,490,805	5,939,866	6,417,921

【第7期の第1号被保険者の保険料の推計】

<保険料収納必要額>

	合計	第7期			平成37年度 (2025年度)
		平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	
標準給付費見込額 (A)	75,655,873,136	23,383,488,678	25,058,990,010	27,213,394,448	32,213,975,996
総給付費 (一定以上所得者負担の調整後)	71,582,937,505	22,109,462,280	23,714,239,882	25,759,235,343	30,289,161,149
総給付費	70,766,355,000	22,125,466,000	23,458,514,000	25,182,375,000	29,612,128,000
一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響額	69,296,663	16,003,720	25,776,286	27,516,657	33,657,923
消費税率等の見直しを勘案した影響額	885,879,168	0	281,502,168	604,377,000	710,691,072
特定入所者介護サービス費等給付額 (資産等勘案調整後)	1,936,832,771	620,500,686	634,497,343	681,834,742	756,210,285
特定入所者介護サービス費等給付額	1,936,832,771	620,500,686	634,497,343	681,834,742	756,210,285
補足給付の見直しに伴う財政影響額	0	0	0	0	0
高額介護サービス費等給付額	1,863,061,260	571,101,399	619,645,017	672,314,844	1,010,930,713
高額医療合算介護サービス費等給付額	178,753,818	52,922,681	59,326,326	66,504,811	117,728,369
算定対象審査支払手数料	94,287,782	29,501,632	31,281,442	33,504,708	39,945,480
審査支払手数料一件あたり単価		82	82	82	82
審査支払手数料支払件数	1,149,851	359,776	381,481	408,594	487,140
審査支払手数料差引額 (K)	0	0	0	0	0
地域支援事業費 (B)	6,082,860,882	1,980,150,928	2,027,938,920	2,074,771,034	2,309,621,848
介護予防・日常生活支援総合事業費	4,043,445,000	1,314,828,000	1,347,603,000	1,381,014,000	1,571,307,000
包括的支援事業・任意事業費	2,039,415,882	665,322,928	680,335,920	693,757,034	738,314,848
第1号被保険者負担分相当額 (D)	18,799,908,824	5,833,637,109	6,229,993,654	6,736,278,061	8,630,899,461
調整交付金相当額 (E)	3,984,965,907	1,234,915,834	1,320,329,651	1,429,720,422	1,689,264,150
調整交付金見込額 (I)	4,908,485,000	1,612,800,000	1,637,209,000	1,658,476,000	1,753,456,000
調整交付金見込交付割合 (H)		6.53%	6.20%	5.80%	5.19%
後期高齢者加入割合補正係数 (F)		0.9953	1.0103	1.0291	1.0579
後期高齢者加入割合補正係数 (2区分)		0.9932	1.0128	1.0387	
後期高齢者加入割合補正係数 (3区分)		0.9974	1.0077	1.0195	1.0579
所得段階別加入割合補正係数 (G)		0.9381	0.9381	0.9381	0.9381
市町村特別給付費等	0	0	0	0	0
市町村相互財政安定化事業負担額	0				0
市町村相互財政安定化事業交付額	0				0
保険料収納必要額 (L)	17,035,106,188				8,566,707,611
予定保険料収納率	96.71%				96.71%

< 第1号被保険者の保険料推計 >

■ 介護保険料基準額（月額）

単位：円

	第6期	第7期	平成37年度 (2025年度)
保険料基準額(月額)	6,150	7,055	9,237
保険料基準額の伸び率(%) (※当該保険料基準額/第6期保険料*100)		114.7%	150.2%

■ 介護保険料基準額（月額）の内訳

単位：円

	第6期		第7期		平成37年度 (2025年度)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
総給付費	5,439	87.5%	6,436	86.9%	8,095	87.6%
在宅サービス	3,632	58.5%	4,347	58.7%	5,702	61.7%
居住系サービス	443	7.1%	560	7.6%	638	6.9%
施設サービス	1,364	22.0%	1,529	20.7%	1,755	19.0%
その他給付費	470	7.6%	388	5.2%	519	5.6%
地域支援事業費	304	4.9%	579	7.8%	623	6.7%
財政安定化基金（拠出金見込額+償還金）	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市町村特別給付費等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
保険料収納必要額（月額）	6,213	100.0%	7,403	100.0%	9,237	100.0%
準備基金取崩額	63	1.0%	348	4.7%	0	0.0%
保険料基準額（月額）	6,150	99.0%	7,055	95.3%	9,237	100.0%

■ 保険料弾力化関係係数

		第7期			平成37年度 (2025年度)
		平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	
保険料段階設定数		14	14	14	14
基準額に対する割合	第1段階	0.500	0.500	0.500	0.500
	第2段階	0.750	0.750	0.750	0.750
	第3段階	0.750	0.750	0.750	0.750
	第4段階	0.900	0.900	0.900	0.900
	第5段階	1.000	1.000	1.000	1.000
	第6段階	1.160	1.160	1.160	1.160
	第7段階	1.250	1.250	1.250	1.250
	第8段階	1.500	1.500	1.500	1.500
	第9段階	1.600	1.600	1.600	1.600
	第10段階	1.800	1.800	1.800	1.800
	第11段階	2.100	2.100	2.100	2.100
	第12段階	2.300	2.300	2.300	2.300
	第13段階	2.400	2.400	2.400	2.400
	第14段階	2.500	2.500	2.500	2.500
	第15段階				
	第16段階				
	第17段階				
	第18段階				
	第19段階				
	第20段階				
	第21段階				
	第22段階				
	第23段階				
	第24段階				
	第25段階				
基準所得金額	第6段階と第7段階を区分	1,200,000			1,250,000
	第7段階と第8段階を区分	2,000,000			2,000,000
	第8段階と第9段階を区分	3,000,000			2,900,000
	第9段階と第10段階を区分	4,000,000			4,000,000
	第10段階と第11段階を区分	6,000,000			6,000,000
	第11段階と第12段階を区分	10,000,000			10,000,000
	第12段階と第13段階を区分	15,000,000			15,000,000
	第13段階と第14段階を区分	20,000,000			20,000,000
	第14段階と第15段階を区分				
	第15段階と第16段階を区分				
	第16段階と第17段階を区分				
	第17段階と第18段階を区分				
	第18段階と第19段階を区分				
	第19段階と第20段階を区分				
	第20段階と第21段階を区分				
	第21段階と第22段階を区分				
	第22段階と第23段階を区分				
	第23段階と第24段階を区分				
	第24段階と第25段階を区分				

(参考)標準段階区分

		第7期			平成37年度 (2025年度)
		平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	
基準額に対する割合	第1段階		0.50	0.50	0.50
	第2段階		0.75	0.75	0.75
	第3段階		0.75	0.75	0.75
	第4段階		0.90	0.90	0.90
	第5段階		1.00	1.00	1.00
	第6段階		1.20	1.20	1.20
	第7段階		1.30	1.30	1.30
	第8段階		1.50	1.50	1.50
	第9段階		1.70	1.70	1.70
基準所得金額	第6段階と第7段階を区分	1,200,000			1,200,000
	第7段階と第8段階を区分	2,000,000			2,000,000
	第8段階と第9段階を区分	3,000,000			3,000,000